

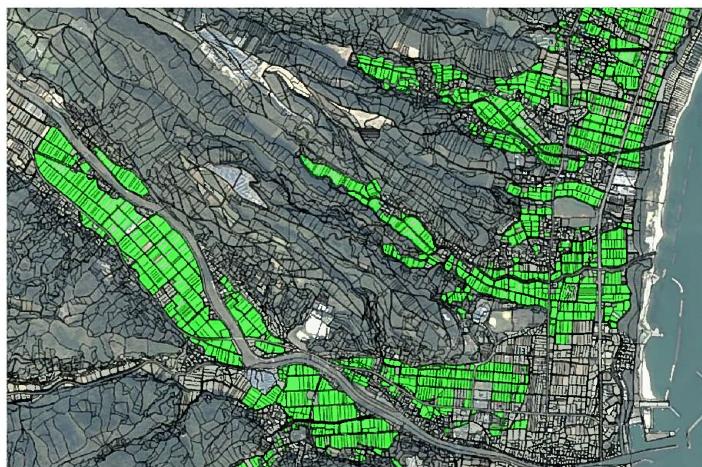
農地情報一元化と日本型直接支払現地確認の効率化について紹介します

今回紹介する団体：国東市

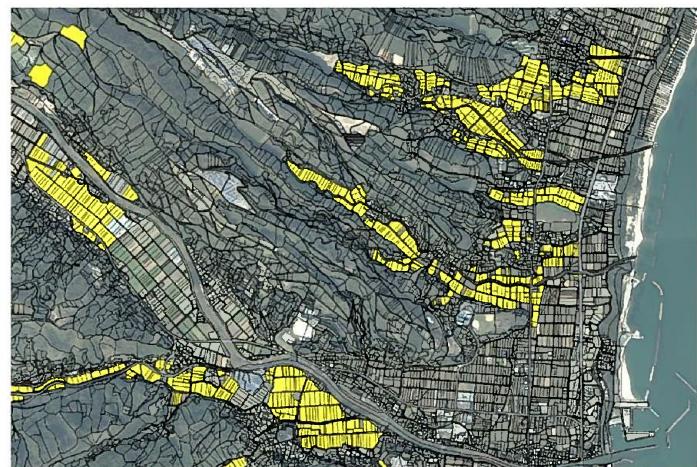
取組概要

内容： 調査時期が異なる対象農地（多面的機能支払、中山間地域等直接支払）を水土里情報システムに一元化し、タブレットを用いて調査及びその結果を整理することで、効率的な現地確認を行った。

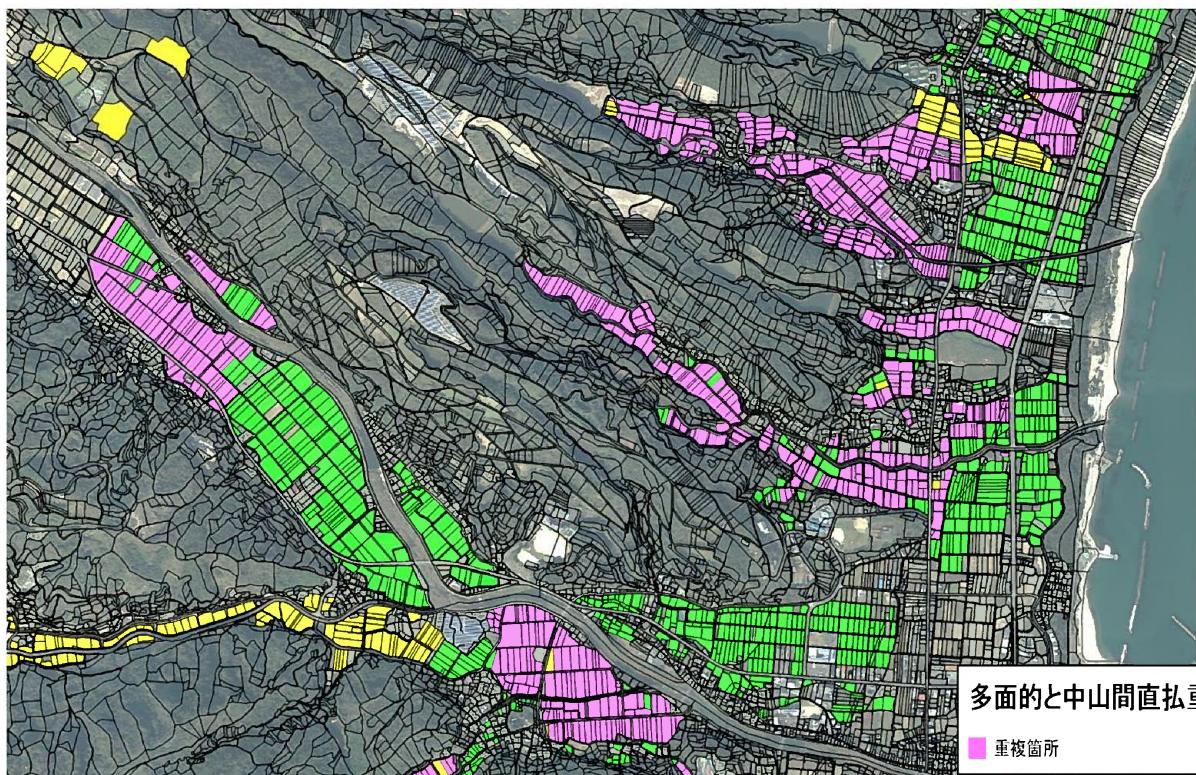
経緯： 水土里情報システムには、日本型直接支払に取り組む対象農地情報を格納済みで、水土里モバイルシステムを活用して現地確認を行っていた。しかし、調査時期及び担当者が異なることから、重複して同じ農地を何度も調査するなど非効率な面があったため、その調査結果を一元化することで重複した調査を排除し、効率的な現地調査を行った。



多面的機能支払対象農地（抜粂）



中山間直接支払対象農地（抜粂）

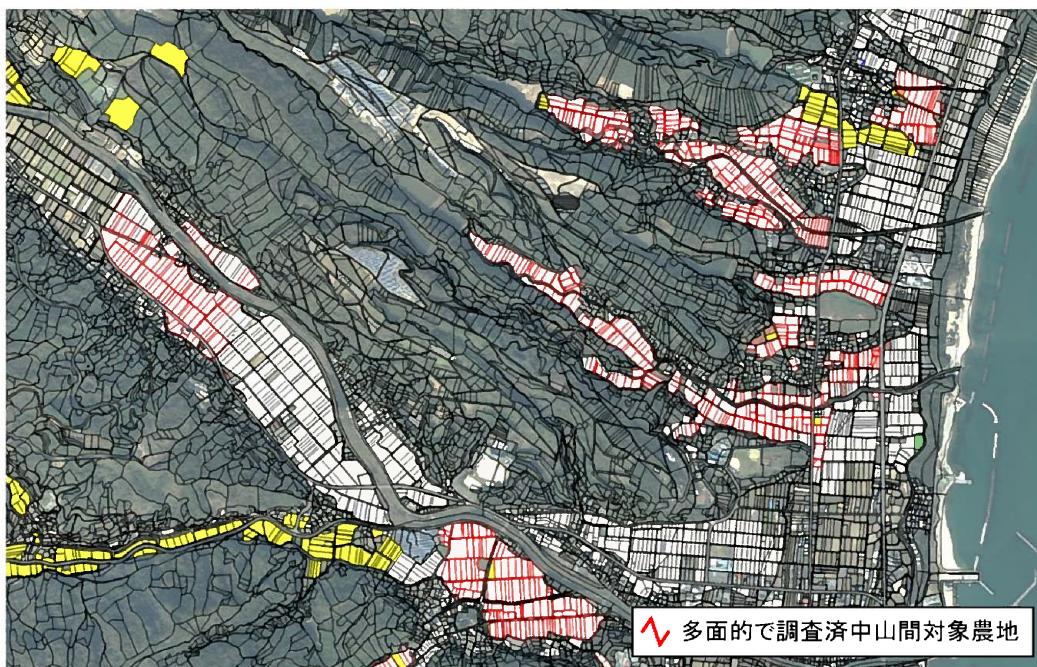


農地情報一元化と日本型直接支払現地確認の効率化について紹介します

取組による効果

同市の多面的機能支払取組農地は約12800筆、中山間直払取組農地は約8800筆で、それぞれに取り組む農地は約4200筆。多面的取組農地に対しての約33%、中山間に對して約48%に相當。

R3年度は、先行して多面的機能支払の現地調査を水土里モバイルにて実施し、その結果を反映した(下図の白塗潰し)。そのうち、中山間直払対象農地の調査不要箇所は約4200筆(下図の赤枠白塗潰し箇所)。本来、約8800筆の調査が必要な中山間直接支払対象農地は、約半分の4600筆と大幅に減り、現地調査時間の短縮が図れた。今回のケースでは多面的対象農地現地確認結果を一元化共有することで、市全体の中山間直接支払対象農地現地確認が、これまでの約半分の労力となつた。



今後の活用予定

他の調査(再生協、農地パトロール等)結果も一元化することで、更なる効率化を目指す予定

GISシステムのバージョン情報

GISアプリ：水土里Maps7.1(64bit)

GISエンジン：SIS7.1SR3(64bit)

■お問い合わせ先

大分県土地改良事業団体連合会 総務部 情報管理課

097-536-6631（代表）